

令和元年度

# 事業報告書及び決算報告書

自 平成31年4月 1日

至 令和 元年3月31日

一般財団法人 地球・人間環境フォーラム

# 目 次

1. 令和元年度事業報告書	1
2. 令和元年度決算報告書	2
(1) 収支計算書	2
(2) 正味財産増減計算書	4
(3) 貸借対照表	5
(4) 財産目録	6
(5) 財務諸表及び収支計算書に対する注記	7
(6) 監査報告書	9

(別添資料)

- ・資料1 令和元年度事業一覧 (10 - 11 p)

# 令和元年度事業報告

## 1. 事業の概要

令和元年度は地球環境問題の調査研究、普及啓発などの業務に取り組んだ。

- ( 1 ) 事業活動収支としては、318,118 千円（収入ベース）の事業を行っており、そのうち事業収入は 310,752 千円であった。
- ①調査研究事業は、地上モニタリングステーション保守管理・観測補助業務、航空機を利用したシベリア上空大気試料採取業務、定期船舶を利用した大気海洋間ガス交換観測及び試料採取等業務、IPCC 報告書作成支援調査委託業務、GOSAT 普及啓発業務、「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則」に基づく環境金融の実態調査業務、持続可能な森林経営のためのパートナーシップ構築委託業務などの請負・委託事業を中心に 272,217 千円の事業を行った。
  - ②普及啓発事業は、機関誌グローバルネットの発行、環境コミュニケーション大賞事業、フェアウッド・パートナーズ推進事業、違法伐採キャンペーン事業、MATAGI プロジェクト、日本環境ジャーナリストの会支援、持続可能なスポーツイベントを実現する NGO・NPO ネットワーク事務局等 38,535 千円の事業を行った。
  - ③上記の事業全体を推進するための事業人件費として 139,535 千円を含む事業費支出は 309,330 千円、管理費支出 24,925 千円で、事業活動支出は 334,256 千円、収支差額は 16,137 千円のマイナスとなった。
- ( 2 ) 投資活動収支としては、固定資産である国債等 2 億円の売却を行った結果、206,419 千円の利益となった。

事業活動収支に加え、投資活動収支により、当期収支差額は 165,809,749 円となった。

前年度は債券等の運用による収益 40 百万円強を得ることができ、今後は社会情勢等も鑑み、資産運用についてより積極的に情報を得るようにしていくこととしており、令和元年度においても、同様の取引等によって上記(2)の通り約 642 万円の収益を得ることができた。また業務実施体制として令和元年度は東京事務所にて 1 名を補充した。調査研究事業においては、IPCC 報告書作成支援事務局業務を継続して受託している中で、GOSAT 関連業務、気候変動適応対策に関する提案などを行った。これらは新年度も引き続き取り組んで行く。普及啓発事業においては、プラスチックに対する意識が変化している中、リユースカップへの理解が広がりを見せ、問い合わせ等に対して個別提案を行った。

## 2. 事業の内容

国立環境研究所からの受注事業を主とする科学的調査研究事業 42 件、環境省等からの政策的調査研究事業 9 件、普及啓発事業 16 件を実施した。

事業名の一覧は資料参照。

# 令和元年度 収支計算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位:円)

科 目	平成31(令和元) 年度予算額①	令和元年度 決算額②	増減額②-①	(参考)平成30年 度 決算額
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 事業収入	297,850,000	310,751,844	12,901,844	278,629,810
調査研究事業収入	270,000,000	272,216,549	2,216,549	247,887,217
普及啓発事業収入	27,850,000	38,535,295	10,685,295	30,742,593
GN購読料等収入	850,000	741,984	-108,016	1,159,950
情報普及等事業収入	27,000,000	37,793,311	10,793,311	29,582,643
② 基本財産運用収入	2,000,000	3,178,835	1,178,835	45,388,723
基本財産利息収入	2,000,000	3,178,835	1,178,835	45,388,723
基本財産配当金収入	0	0	0	0
③ 会費収入	2,600,000	2,760,000	160,000	2,750,000
賛助会費収入	2,300,000	2,300,000	0	2,300,000
研究会費収入	300,000	460,000	160,000	450,000
④ 補助金等収入	0	0	0	0
⑤ 寄付金収入	500,000	467,896	-32,104	407,700
一般寄附金	500,000	467,896	-32,104	407,700
助成寄附金	0	0	0	0
⑥ 雑収入	0	959,910	959,910	44,669
事業活動収入計	302,950,000	318,118,485	15,168,485	327,220,902
2. 事業活動支出				
① 事業費支出	285,000,000	309,330,334	24,330,334	304,413,017
事業人件費	140,000,000	139,534,852	-465,148	142,007,860
調査研究事業費	125,000,000	144,326,160	19,326,160	139,218,207
普及啓発事業費	20,000,000	25,469,322	5,469,322	23,186,950
GN編集発行費	7,000,000	8,848,092	1,848,092	8,674,323
情報普及等事業費	12,000,000	16,621,230	4,621,230	14,512,627

科 目	平成31(令和元) 年度予算額①	令和元年度 決算額②	増減額②—①	(参考)平成30年 度 決算額
② 管理費支出	23,843,000	24,925,462	1,082,462	23,946,264
人 件 費	14,000,000	11,850,440	-2,149,560	13,600,717
会 議 費	150,000	70,000	-80,000	163,330
旅 費 交 通 費	1,000,000	1,613,456	613,456	843,449
通 信 運 搬 費	300,000	391,388	91,388	254,325
消 耗 什 器 備 品 費	0	190,284	190,284	443,924
消 耗 品 費	50,000	604,266	554,266	95,867
印 刷 製 本 費	300,000	861,090	561,090	494,816
光 熱 水 料 費	270,000	409,628	139,628	314,749
家 賃	4,803,000	5,408,460	605,460	4,802,652
諸 謝 金	1,600,000	2,337,624	737,624	1,766,602
函 書 費	50,000	258,621	208,621	63,025
役 員 会 等 運 営 費	150,000	87,298	-62,702	201,413
租 税 公 課	1,000,000	602,292	-397,708	781,012
雑 費 等	150,000	240,615	90,615	120,383
修 繕 費	20,000	0	-20,000	0
事業活動支出計	308,843,000	334,255,796	25,412,796	328,359,281
事業活動収支差額	-5,893,000	-16,137,311	-10,244,311	-1,138,379
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 退職給与引当金預金取崩収入	0	0	0	0
② 保証金戻り収入等	0	0	0	0
③ 基本財産取崩収入	0	0	0	300,000,000
④ 固定資産売却益	0	206,419,328	206,419,328	
投資活動収入計	0	206,419,328	206,419,328	300,000,000
2. 投資活動支出				
① 特定資産取得支出	1,500,000	1,500,000	0	1,480,000
役員退職慰労引当資産取得支出	1,500,000	1,500,000	0	1,480,000
② 固定資産取得支出	0	22,972,268	22,972,268	202,393,064
建物付属設備購入支出	0	0	0	0
什器備品購入支出	0	0	0	0
リース資産減価償却支出	0	2,972,268	2,972,268	2,393,064
有価証券購入支出	0	20,000,000	20,000,000	200,000,000
③ 敷金・保証金支出	0	0	0	0
投資活動支出計	1,500,000	24,472,268	22,972,268	203,873,064
投資活動収支差額	-1,500,000	181,947,060	183,447,060	96,126,936
III 財産活動収支の部				
1. 財産活動収入	0	0	0	0
2. 財産活動支出	0	0	0	0
財産活動収支差額	0	0	0	0
IV 予備費支出	0	0	0	0
当期収支差額	-7,393,000	165,809,749	173,202,749	94,988,557
前期繰越収支差額	207,086,000	306,150,212	99,064,212	211,161,655
次期繰越収支差額	200,863,000	471,959,961	271,096,961	306,150,212

正味財産増減計算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増 減
<b>I 一般正味財産増減の部</b>			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益			
基本財産受取利息	3,178,835	45,388,723	-42,209,888
基本財産受取配当金	0	0	0
②特定資産運用益			
特定預金受取利息	0	66	-66
③受取会費			
賛助会員受取会費	2,300,000	2,300,000	0
研究会員受取会費	460,000	450,000	10,000
④事業収益			
調査研究事業収入	272,216,549	247,887,217	24,329,332
普及啓発事業収入	38,535,295	30,742,593	7,792,702
⑤受取寄付金			
受取寄付金	467,896	407,700	60,196
⑥雑収益			
受取利息	45,875	913	44,962
有価証券運用益	0	0	0
雑収益	914,035	43,690	870,345
経常収益計	318,118,485	327,220,902	-9,102,417
(2) 経常費用			
①事業費			
人件費	139,534,852	142,007,860	-2,473,008
調査研究事業費	144,326,160	139,218,207	5,107,953
内外研究交流助成費	0	0	0
普及啓発事業費	25,469,322	23,186,950	2,282,372
什器備品減価償却費	85,230	105,511	-20,281
②管理費			
人件費	11,850,440	13,600,717	-1,750,277
役員退職給付引当金繰入支出	1,500,000	1,480,000	20,000
敷金・保証金支出	0	0	0
事務費	13,025,456	9,564,535	3,460,921
租税公課	602,292	781,012	-178,720
役員退職給付金	0	0	0
建物減価償却費等	2,419,542	2,393,064	26,478
経常費用計	338,813,294	332,337,856	6,475,438
当期経常増減額	-20,694,809	-5,116,954	-15,577,855
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
基本財産取崩収入	0	300,000,000	-300,000,000
固定資産売却益	6,419,328	0	6,419,328
役員退職給付引当金預金取崩益	0	0	0
リース資産入替益	0	0	0
敷金・保証金戻り収入	0	0	0
敷金・保証金増加額	0	0	0
経常外収益計	6,419,328	300,000,000	-293,580,672
(2) 経常外費用			
什器備品売却損	0	0	0
保証金減少額	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	6,419,328	300,000,000	-293,580,672
当期一般正味財産増減	-14,275,481	294,883,046	-309,158,527
一般正味財産期首残高	509,335,372	214,452,326	294,883,046
一般正味財産期末残高	495,059,891	509,335,372	-14,275,481
<b>II 指定正味財産増減の部</b>			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産増額(預金)	0	0	0
指定正味財産減額(投資有価証券)	0	-300,000,000	0
指定正味財産期首残高	283,500,000	583,500,000	-300,000,000
指定正味財産期末残高	283,500,000	283,500,000	0
<b>III 正味財産期末残高</b>	<b>778,559,891</b>	<b>792,835,372</b>	<b>-14,275,481</b>

貸借対照表(令和2年3月31日現在)

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
<b>1 流動資産の部</b>			
現金	1,038,283	1,491,132	-452,849
普通預金	243,984,474	112,430,467	131,554,007
定期預金	0	0	0
未収金	257,689,856	217,905,485	39,784,371
前払金等	1,296,590	1,320,490	-23,900
立替金	0	0	0
流動資産合計	504,009,203	333,147,574	170,861,629
<b>2 固定資産の部</b>			
(1) 基本財産			
投資有価証券	200,000,000	250,000,000	-50,000,000
預金	83,500,000	33,500,000	50,000,000
基本財産合計	283,500,000	283,500,000	0
(2) 特定資産			
役員退職給付引当金預金	9,793,176	8,293,176	1,500,000
特定資産合計	9,793,176	8,293,176	1,500,000
(3) その他の固定資産			
建物付属設備	0	0	0
什器備品	50,553	135,783	-85,230
リース資産	2,972,268	5,306,580	-2,334,312
電話加入権	1,060,502	1,060,502	0
敷金・保証金	1,988,875	1,988,875	0
投資有価証券	20,000,000	200,000,000	-180,000,000
その他固定資産合計	26,072,198	208,491,740	-182,419,542
固定資産合計	319,365,374	500,284,916	-180,919,542
<b>資産合計</b>	<b>823,374,577</b>	<b>833,432,490</b>	<b>-10,057,913</b>
<b>II 負債の部</b>			
<b>1 流動負債</b>			
未払金	30,624,088	22,284,369	8,339,719
前受金	0	3,536,729	-3,536,729
預り金	1,425,154	1,176,264	248,890
流動負債合計	32,049,242	26,997,362	5,051,880
<b>2 固定負債</b>			
役員退職給付引当金	9,793,176	8,293,176	1,500,000
リース債務	2,972,268	5,306,580	-2,334,312
固定負債合計	12,765,444	13,599,756	-834,312
<b>負債合計</b>	<b>44,814,686</b>	<b>40,597,118</b>	<b>4,217,568</b>
<b>III 正味財産の部</b>			
<b>1 指定正味財産</b>			
受贈投資有価証券	32,000,000	32,000,000	0
寄付金	251,500,000	251,500,000	0
指定正味財産合計	283,500,000	283,500,000	0
(うち基本財産への充当額)	(283,500,000)	(283,500,000)	0
<b>2 一般正味財産</b>			
(うち特定資産への充当額)	495,059,891	509,335,372	-14,275,481
(うち特定資産への充当額)	(9,793,176)	(8,293,176)	1,500,000
正味財産合計額	778,559,891	792,835,372	-14,275,481
<b>負債及び正味財産合計額</b>	<b>823,374,577</b>	<b>833,432,490</b>	<b>-10,057,913</b>

**財産目録**  
令和2年3月31日現在

科 目	金 額		
I 資産の部			
1 流動資産の部			
現金	1,038,283		
普通預金 三菱UFJ、三井住友、みずほ	243,196,004		
ゆうちょ銀行	788,470		
定期預金 三菱UFJ銀行	0		
現金預金 合計		245,022,757	
調査研究事業関連未収金等	237,784,608		
普及啓発事業関連未収金	19,905,248		
助成寄付金未収分等	0		
基本財産利息未収金	0		
受取利息未収分	0		
未収金 合計		257,689,856	
前払金等 (令和2年度通勤手当等)	1,296,590	1,296,590	
仮払金	0	0	
流動資産合計			504,009,203
2 固定資産の部			
(1) 基本財産			
投資有価証券 利付国債	100,000,000		
" 地方債 (埼玉県債)	100,000,000		
定期預金 三菱UFJ銀行	83,500,000		
基本財産合計		283,500,000	
(2) 特定資産			
役員退職給付引当金 (三菱UFJ銀行)	9,793,176		
特定資産合計		9,793,176	
(3) その他の固定資産			
建物付属設備	0		
什器備品	50,553		
リース資産	2,972,268		
電話加入権	1,060,502		
敷金・保証金 (本部及びつくば事務所敷金)	1,988,875		
投資有価証券 利付国債	20,000,000		
その他固定資産合計		26,072,198	
固定資産合計			319,365,374
資産合計			823,374,577
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金 (各種発注業者に対する未払額、消費	30,624,088	30,624,088	
前受金 (令和2年度事業費)	0	0	
預り金 (職員所得税, 謝金源泉税, 住民税等)	1,425,154	1,425,154	
仮受金	0	0	
流動負債合計			32,049,242
2 固定負債			
役員退職慰労引当金	9,793,176	9,793,176	
リース債務	2,972,268	2,972,268	
固定負債合計			12,765,444
負債合計			44,814,686
正味財産合計額			778,559,891



## 財務諸表に対する注記(令和元年度)

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
取得時の評価額によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法  
固定資産の減価償却は、定率法によっている。
- (3) 引当金の計上基準  
役員退職給付引当金は、内規に基づく期末要支給額を計上している。
- (4) リース取引の処理方法  
新リース会計基準適用開始前の所有権移転外ファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (5) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

### 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次の通りである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	250,000,000	0	50,000,000	200,000,000
預金	33,500,000	50,000,000	0	83,500,000
小 計	283,500,000	50,000,000	50,000,000	283,500,000
特定資産				
役員退職給付引当預金	8,293,176	1,500,000	0	9,793,176
小 計	8,293,176	1,500,000	0	9,793,176
合 計	291,793,176	51,500,000	50,000,000	293,293,176

### 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次の通りである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	200,000,000	200,000,000	0	—
預金	83,500,000	83,500,000	0	—
小 計	283,500,000	283,500,000	0	
特定資産				
役員退職給付引当資産	9,793,176	0	9,793,176	—
小 計	9,793,176	0	9,793,176	—
合 計	293,293,176	283,500,000	9,793,176	—

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次の通りである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	23,689,470	23,638,917	50,553
リース資産	11,281,653	8,309,385	2,972,268
合 計	34,971,123	31,948,302	3,022,821

5. 担保に供している資産  
 担保に供している資産はない。

### 収支計算書に対する注記(令和元年度)

1. 次期繰越収支差額の内訳  
 次期繰越収支差額の内訳は、次の通りである。

(単位：円)


科 目	前期末残高	当期末残高
現 金	1,491,132	1,038,283
普 通 預 金	112,430,467	243,984,474
定 期 預 金	0	0
未 収 金	217,905,485	257,689,856
前 払 金 等	1,320,490	1,296,590
立 替 金	0	0
未 払 金	-22,284,369	-30,624,088
前 受 金	-3,536,729	0
預 り 金	-1,176,264	-1,425,154
合 計	306,150,212	471,959,961
次期繰越収支差額	306,150,212	471,959,961

# 監 査 報 告 書

一般財団法人 地球・人間環境フォーラム  
理 事 長 炭 谷 茂 殿

令和2年9月14日

一般財団法人 地球・人間環境フォーラム

監 事 島崎俊和  印

平成31年4月1日から令和2年3月31日までの会計年度における会計及び業務の監査を行ったので、次のとおり報告する。

1. 収支計算書、正味財産増減計算書、貸借対照表及び財産目録、注記は、正確に作成されているものと認める。
2. 事業報告書の内容は真実であると認める。

# 令和元年度事業一覧

(資料)

<b>1. 調査研究事業（その他事業）</b>	<b>272百万円</b>
<b>1) 政策的調査研究事業</b>	
(1) IPCC報告書作成支援調査委託業務（環境省）	
(2) 「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則」に基づく環境金融の実態調査業務（環境省）	
(3) 砂漠化対処条約関連事業等実施支援業務（環境省）	
(4) GOSATシリーズの普及啓発等広報業務（環境省）	
(5) 持続可能な森林経営のためのパートナーシップ構築委託業務（環境省）	
(6) 国土緑化推進機構助成国際森林セミナー開催業務（国土緑化推進機構）	
(7) タンザニア東部ウルグル山城におけるバナラ産地の形成と生計向上（JICA草の根技術協力事業）	令和元年度で終了
(8) 「サブサハラアフリカ 気候変動に対するレジリエンス強化のための砂漠化対処」コースに係る研修委託（JICA）	
(9) リユースカップ販売事業	
<b>2) 科学的調査研究事業</b>	
(1) 地上モニタリングステーション保守管理・観測補助業務	
(2) 定期船舶を利用した大気海洋間ガス交換観測及び試料採取業務	
(3) 航空機を利用したシベリア上空大気試料採取業務	
(4) シベリアにおけるタワーを用いた温室効果気体観測システムの維持・管理業務	
(5) 地球環境モニタリングステーション落石岬運搬用特殊車両借上げ	
(6) 微生物系統保存施設における微生物保存株の保存・分離業務	
(7) バイオ・エコエンジニアリング研究施設管理業務	
(8) 化学物質環境リスク初期評価補助業務	
(9) アジア航路での大気観測支援業務	
(10) 放射性物質の大気拡散沈着モデル計算データ解析補助業務	
(11) 海水栄養塩分析業務	
(12) トリチウム精密測定のための海水試料蒸留業務	
☆ (13) 八方尾根観測所における短寿命気候汚染物質測定システムの保守点検業務	
(14) 霞ヶ浦魚類長期モニタリング補助業務	
(15) 長崎丸・おしよ丸のpCO2計測定システム保守点検業務	
☆ (16) 南・東南アジアにおけるGOSAT-2データ利用促進支援業務	他26件

# 令和元年度事業一覧

(資料)

2. 普及啓発事業（実施事業）		39百万円
	(1) 月刊誌「グローバルネット」の編集発行	
	(2) フェアウッド推進事業	
	(3) 違法伐採キャンペーン実施事業	
	(4) リユース関連事業	
	(5) 日本環境ジャーナリストの会の活動支援	
	(6) 21世紀金融行動原則（PFA）事務局業務	
	(7) 公益信託 地球環境日本基金運営協力機関連業務	
	(8) SUSPON（持続可能なスポーツイベントを実現するNGO/NPOネットワーク）事業	
	(9) タイガの森フォーラムの活動支援	
	(10) サステナビリティ・コミュニケーション・ネットワーク（NSC）事務局業務	
	(11) 環境コミュニケーション大賞実施業務	
	(12) 固体バイオマスの持続可能性確保に関する調査研究・啓発活動	
	(13) MATAGIプロジェクト	
	(14) プランテーション・ウォッチ	
☆	バイオマス発電の持続可能性	
☆	モンゴル国ゴビ地域における牧民と協働した砂漠化防止活動	

(注) ☆は令和元年度における新規事業である。